



平成31年2月8日
中部経済産業局

中部の「異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）」
平成30年度第2回認定について

中部経済産業局は、平成28年7月に施行された「中小企業等経営強化法」に基づき、平成30年度第2回の認定として、「異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）」2件の認定を行いました。

1. 本事業は、連携する中小企業者等が創意工夫のもと、それぞれの強みを持ち寄ることにより、新事業の創出及び新市場の拡大を目指す取組を支援しており、平成30年度第2回として異分野連携新事業分野開拓計画（新連携事業計画）を2件認定しました。（認定計画の概要は別紙のとおり）
2. 中部経済産業局ではこれまでに209件の事業計画を認定しており、今回の認定により当局認定件数は211件となります。
3. 認定案件については、（独）中小企業基盤整備機構中部本部または北陸本部の専門家により、事業化までのフォローアップが実施されます。
4. 事業計画の認定を受けた事業者は、事業計画に基づく新しいサービスモデルの開発や販路開拓に関する補助金、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例、中小企業投資育成株式会社の特例、専門家によるアドバイス等の各種支援施策を受けることが可能となります。

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 産業部 経営支援課長 加藤

担 当：田中

電 話：052-951-0521（直通）

FAX：052-951-9800

異分野連携新事業分野開拓計画 認定一覧

【認定数:2件】

番号	事業者名	地域名	法人番号	事業テーマ	事業概要
1	株式会社creato	愛知県 名古屋市	3180001113565	AI・IoT技術を活用した内 水面遊漁の活性化サー ビス事業	川や湖等での「内水面遊漁(鮎釣り、あまご釣り等)」を活性化させ、レジャー市場を拡大することを目的に遊漁者(釣り人)及び漁業協同組合に対してAI、IoT技術を活用したサービスを提供する。IoTカメラと顔認証技術を用いた24時間体制の監視システムや遊漁者向けのサービスを開発・提供を行い、川釣り人口の増加及び漁協の内水面管理業務の効率化を図る。
	株式会社テコムズ	愛知県 名古屋市	3180301026772		
2	ARMS株式会社	愛知県 刈谷市	5180301014619	外国人技能実習生の生 涯キャリア制度構築によ る「海外人材活用型コン サルティングサービス」の 開発と運営事業	外国人技能実習生の生涯キャリアを重視した日本語教育の水準を高め、帰国後の人材データベースを活用する「海外人材活用型コンサルティングサービス」を提供する。e-ラーニングを活用した早期学習により学習期間の短縮化を図り、入国のハードルを下げるとともに、教師の教育方法の効率化により生産性の向上を実現する。また、キャリア制度を導入した新たな教育カリキュラムを構築することで、技能実習生の「質」を向上させ、人材不足が課題の企業に対して、適材適所の人材を提供する。
	GTS協同組合	愛知県 知立市	6180305005217		

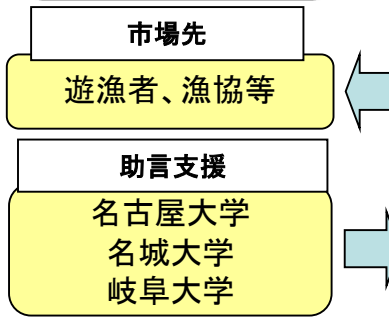
地域	愛知県名古屋市	認定日	平成31年2月8日	4-30-221
事業分類	サービス	テーマ分類	IT	

事業名： AI・IoT技術を活用した内水面遊漁の活性化サービス事業

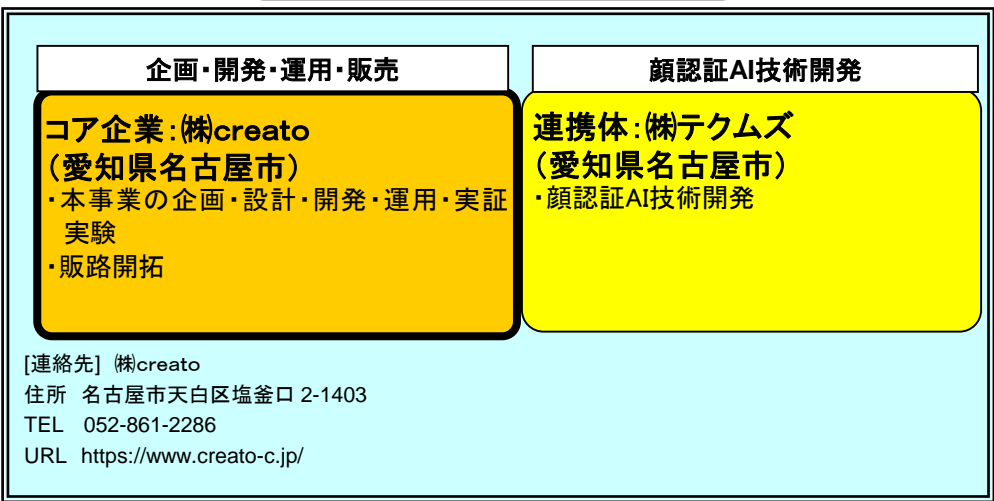
○事業概要(新規性、市場性等)

- 本連携事業は、川や湖等での「内水面遊漁(鮎釣り、あまご釣り等)」を活性化させ、レジャー市場を拡大することを目的に遊漁者(釣り人)及び漁業協同組合に対してAI、IoT技術を活用したサービスを提供するものである。
- 具体的には、川釣り初心者やインバウンドなどに対して、「手軽に釣れる楽しさ」を味わってもらうための川釣り体験プログラムを開発し、ネットで予約・決済できる仕組みを構築する。また、川釣りの中級者以上に対しては、戦略的・主体的に釣りを楽しめるよう、当日の気象情報や水温・水量等から予測される魚の活性度合い(魚の食いつき具合)を予想するコンテンツの開発・提供を行い、川釣り人口を増加させることにより漁協の経営力向上を図る。
- さらに、IoTカメラと顔認証技術を用いた密漁や獣害の24時間体制の監視システムを開発し、遊漁券のオンライン販売サービスと連携させることで、川の環境保全などの漁協の内水面管理業務の効率化を図る。

事業推進体制

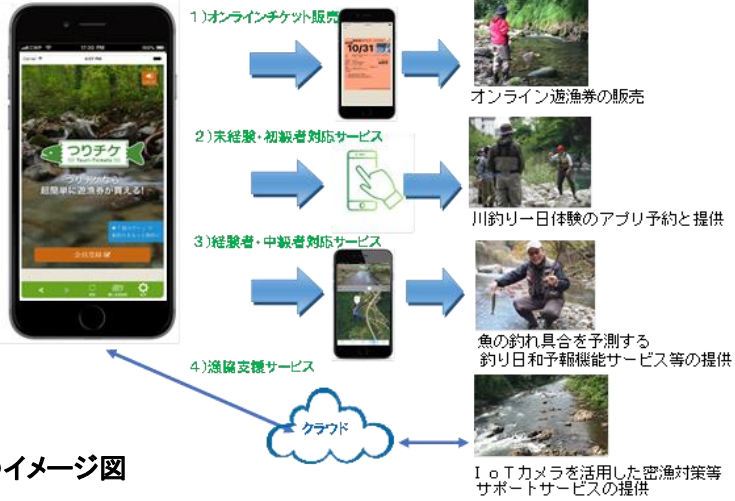
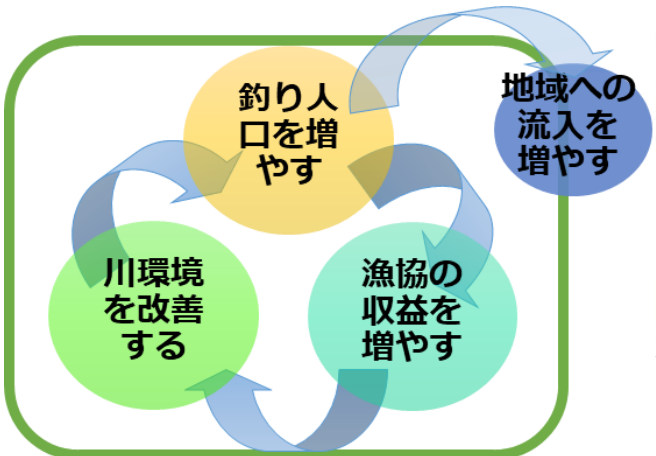


連携体の構成



支援予定メニュー

補助金



本事業のイメージ図

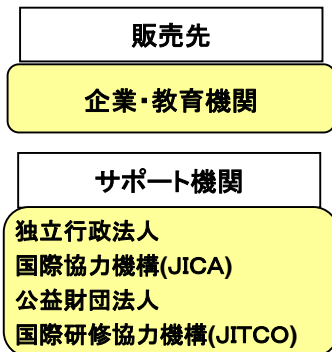
地域	愛知県刈谷市	認定日	平成31年2月8日	4-30-222
事業分類	サービス	テーマ分類	IT	

事業名:外国人技能実習生の生涯キャリア制度構築による「海外人材活用型コンサルティングサービス」の開発と運営事業

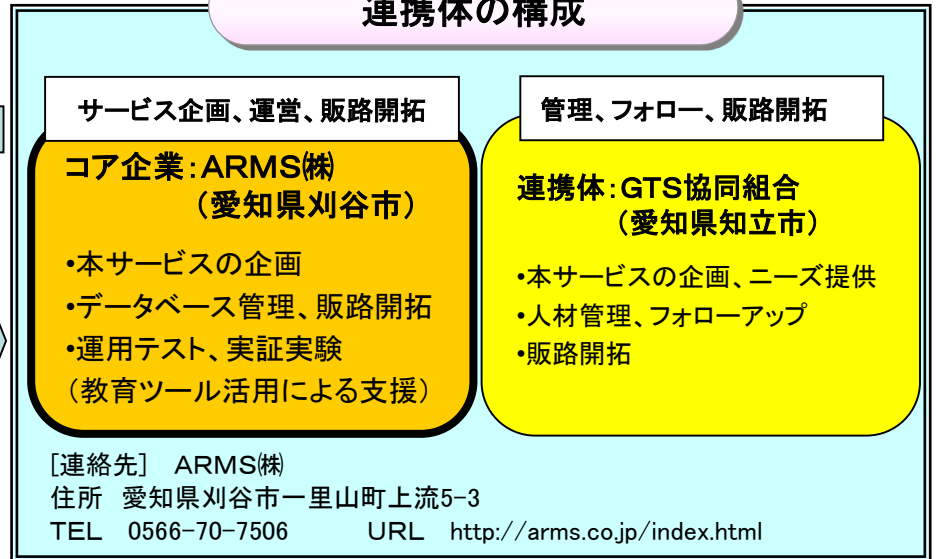
○事業概要(新規性、市場性等)

- 本連携事業は、顧客企業の経営力向上を目的とし、外国人技能実習生の生涯キャリアを重視した日本語教育水準を高めるとともに、帰国後の人材登録データベースを活用した「海外人材活用型コンサルティングサービス」を開発・運営する事業である。
- 外国人技能実習制度の現状は、入国前の教育期間が長引くことで、金銭的負担が大きくなり入国が困難な実習生も少なからず存在している。また、これまでよりも「質」の高い人材を求める企業が増えてきており、企業のニーズに応えるためには、「質」の高い人材の提供が課題である。
- そこで本事業では、e-ラーニングを活用した早期学習による学習期間の短縮化を図り、入国のハードルを下げるるとともに、教師の教育方法の効率化により生産性の向上が実現できる。キャリア制度の導入による新しい教育カリキュラムを構築することで、技能実習生の「質」を向上させることで、人材不足が課題の企業に対して、適材適所の人材を提供する。
- 外国人技能実習生帰国後の人材活用ニーズは海外でも高まってきており、日本において語学・躰・技術を習得した人材は貴重な存在であり、企業の課題解決に応えるサービスである。

事業推進体制



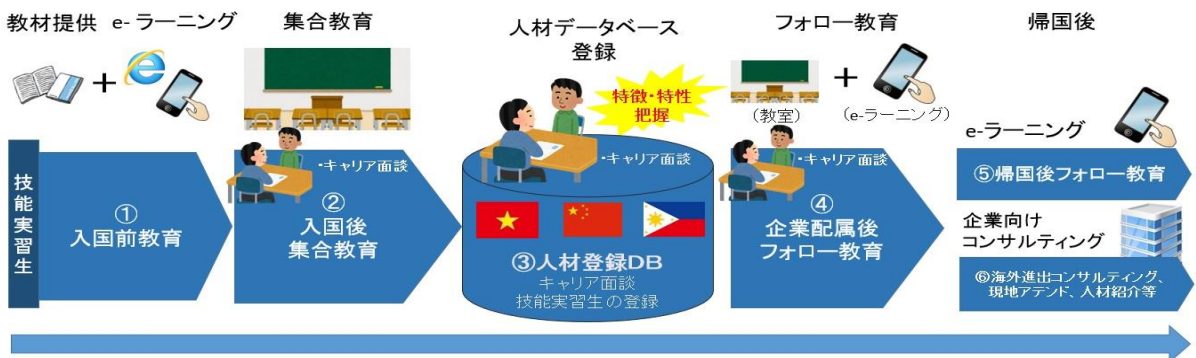
連携体の構成



支援予定メニュー

補助金

【本事業の流れ】



入国前から帰国後まで、一貫した高度な教育サービスの提供